



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日
東

上場会社名 株式会社オーイズミ

上場取引所

コード番号 6428

URL <https://www.oizumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大泉 秀治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 北村 稔

(TEL) 046(297)2111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	6,227	29.2	629	248.6	597	261.0	597	60.7
2026年3月期第1四半期	4,820	△16.1	180	△70.0	165	△72.5	371	△36.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 582百万円(54.8%) 2026年3月期第1四半期 376百万円(△33.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	26.56	—
2026年3月期第1四半期	16.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	39,966	18,864	47.2
2026年3月期	40,730	18,658	45.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 18,864百万円 2026年3月期 18,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	12.0	12.0
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	12.0	12.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	3.6	950	34.8	850	28.6	600	0.7	26.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	22,500,000株	2026年3月期	22,500,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	4,822株	2026年3月期	4,822株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	22,495,178株	2026年3月期1Q	22,495,178株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、先行きにつきましては、各種政策の効果が期待される一方で、中東情勢の影響を引き続き注視する必要があります。

このような状況において、人々の美容・健康意識の高まりや購買行動の多様化が進む中、食品・EC事業を今後の新たな中核事業として位置づけ、更なる収益確保に向けた付加価値商品の開発・製造・販売、並びに自社での商品開発知見を活用したOEM事業の拡大に注力いたしました。

また、アミューズメント事業の主要販売先である遊技場は、スマートスロットの安定した稼働が業界全体の支えとなる一方で、スマートパチンコの市場浸透や新ルールの適用が進むなど、市場活性化に向けた模索が続いております。遊技場経営環境におきましては、原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇、人手不足に伴う人件費の増加が経営を圧迫しております。さらにスマート遊技機導入に伴う島設備改修等の初期投資負担も重なっており、小規模店舗の撤退に伴う店舗数の減少が続く一方、新設備を積極的に導入する大型店舗への集約傾向が強まっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高6,227百万円（前年同期比29.2%増）、経常利益597百万円（前年同期比261.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益597百万円（前年同期比60.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（食品・EC事業）

株式会社オーイズミ下仁田では、注力してきた認知度の向上とブランドイメージの浸透が着実に進み、OEM事業においては新たな大手企業からの受託案件を獲得するなど、取引先の拡大が進展しております。

また、海外バイヤーからの引き合いも増加しており、東南アジアをはじめ、欧州や北米などへと取引国・地域も拡大しております。

一方、生産体制のさらなる強化と安定供給を目的として新設した工場では、衛生管理および品質管理体制を一層強化し、安全・安心な食品づくりを追求しております。あわせて、生産能力および生産効率の向上を図ることで、多様化する取引先のニーズに迅速かつ柔軟に対応できる生産体制の確立を着実に進めております。

さらに、消費者目線に立った付加価値の高い既存商品の開発にも取り組んでおります。猛暑需要を見据え、塩分・糖分補給アイテムとして「蒟蒻ゼリー塩シリーズ」の市場投入と販売強化に注力し、収益力および利益率の向上を目指してまいります。

武内製菓株式会社では、主軸である自社ブランド事業およびOEM事業にて堅調に成長を続けております。一部主力商品に係る原料高騰も続いておりますが、自社ブランド事業において段階的な値上げや商品ポートフォリオの見直しを行い、原価率は低下しています。一方で卸事業において、一部商品の返品が継続しており、再販売強化のための一部商品の値下げ、及びビジネスモデルとして原価率が比較的高めなOEM事業の伸長などにより全社的な原価率は同水準で維持しております。自社ブランド事業については各種ECモールの効率的な運用や物流体制の見直しに伴い全体的に販促費は改善されており、利益率は上昇しております。またOEM事業においては、自社商品の開発・販売ノウハウや対応可能商材の拡大に伴い、新規案件数が増加しているとともに、リピート率も高い状態が続いており、結果として売上・利益ともに成長を続けております。

株式会社オーイズミピュアルズでは、腸活の効果やその重要性の広まりに伴い、関連市場の成長が世界的に続いている中で、スーパー大麦やイヌリン等の食物繊維カテゴリーにおいて、好調な状況が続いております。一方で社名変更・リブランディングに伴う販促費上昇や原料不足・資材切り替えによる一部商品の欠品が発生し、販管費が金額・比率ともに増加しております。また越境ECの売上成長が続いておりますが、その反面、模倣品の横行や悪質なレビューの発生により、その対応として各種販管費が上昇しています。そのような状況において、国内外における腸活関連およびその他健康食品の新商品市場投入も積極的に進めていき、腸活カテゴリーを中心に更なるポジション獲得を狙います。付加価値の高い新商品開発により利益率の向上も図りながら、販売数量を拡大していくことで、費用対効果を高め、売上・利益の更なる拡大に努めてまいります。

この結果、食品・EC事業は、当第1四半期は売上高2,437百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益31百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

(アミューズメント事業)

遊技機部門において、2026年5月にスマスロ「LBスロットGALFY」をリリースしましたが、販売台数が想定を下回り利益への貢献にはいたりませんでした。また、連結子会社の株式会社高尾がスマパチ「e 学園黙示録ハイスクール・オブ・ザ・デッド3」をリリースしました。パチンコは想定台数に対し微増でしたが、リユース部品の使用等の活用により製造コストを低減し、利益に貢献しました。

また、周辺機器部門においては新店舗出店の減少、スマート遊技機の普及に伴い、当社の手掛ける設備機器の需要が減少しております。採算性の検証を進めたうえで縮小化を図り収益性、成長性の高い事業へ経営資源の投下をシフトしてまいります。

この結果、アミューズメント事業は、当第1四半期は売上高3,304百万円（前年同期比61.5%増）、セグメント利益464百万円（前年同期は73百万円の損失）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、より一層の安定的な収益確保に向け、収益性の高い、良質な賃貸物件を継続的に模索しつつ、不動産の保守、管理の徹底に努めてまいりました。また、経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため、保有資産の見直しを行い、連結子会社が所有する東京都豊島区の賃貸用不動産を売却いたしました。

この結果、不動産事業は、当第1四半期は売上高207百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益103百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(電気事業)

電気事業は、継続的安定供給に向け、太陽光発電設備の徹底した保守、管理を実施し、順調に稼働させており、安定した収益を確保いたしました。

この結果、電気事業は、当第1四半期は売上高278百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益180百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（2026年3月31日）に比べ764百万円減少し、39,966百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ609百万円増加し、17,527百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加（90百万円増）、売掛金の増加（195百万円増）、電子記録債権の増加（301百万円増）、前渡金の増加（109百万円増）、流動資産その他に含まれる前払費用の増加（108百万円増）の一方で、仕掛品の減少（257百万円減）によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,373百万円減少し、22,438百万円となりました。これは主に賃貸用不動産の売却等に伴う建物及び構築物の減少（801百万円減）、並びに土地の減少（886百万円減）の一方で、建設仮勘定の増加（419百万円増）によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ970百万円減少し、21,102百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少（195百万円減）、長期借入金の減少（1,635百万円減）の一方で、支払手形及び買掛金の増加（211百万円増）、流動負債その他に含まれる未払金の増加（533百万円増）によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ205百万円増加し、18,864百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加（220百万円増）によるものです。

この結果、自己資本比率は47.2%と前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期通期の業績予想につきましては、2026年5月15日付決算短信の発表数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,004,695	8,094,810
受取手形	25,719	14,437
売掛金	1,370,347	1,565,835
電子記録債権	162,066	464,044
商品及び製品	1,401,998	1,410,685
仕掛品	1,228,545	971,162
原材料	2,736,947	2,744,948
前渡金	1,638,403	1,747,833
その他	351,488	515,577
貸倒引当金	△2,045	△1,913
流動資産合計	16,918,167	17,527,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,746,701	5,945,435
機械装置及び運搬具（純額）	1,606,070	1,547,376
工具、器具及び備品（純額）	249,630	185,191
土地	10,591,116	9,704,414
リース資産（純額）	388,439	456,103
建設仮勘定	63,000	482,009
有形固定資産合計	19,644,958	18,320,532
無形固定資産		
ソフトウェア	50,073	51,741
のれん	1,700,850	1,646,190
その他	14,070	22,702
無形固定資産合計	1,764,994	1,720,634
投資その他の資産		
投資有価証券	442,018	422,922
長期貸付金	1,712,138	1,711,568
繰延税金資産	275,390	274,196
長期前払費用	781,646	765,887
その他	446,904	478,498
貸倒引当金	△1,255,349	△1,255,349
投資その他の資産合計	2,402,748	2,397,723
固定資産合計	23,812,700	22,438,889
資産合計	40,730,868	39,966,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	647,259	858,895
短期借入金	1,875,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	3,398,558	3,202,790
リース債務	71,914	89,979
未払法人税等	210,621	145,138
賞与引当金	77,529	97,626
製品保証引当金	1,000	1,000
その他	832,179	1,519,602
流動負債合計	7,114,062	7,765,032
固定負債		
長期借入金	12,640,719	11,004,817
リース債務	357,482	413,569
役員退職慰労引当金	417,212	418,885
製品保証引当金	104,200	104,200
退職給付に係る負債	163,236	168,353
長期預り保証金	708,230	660,220
資産除去債務	344,117	344,781
再生債権等	214,839	214,839
繰延税金負債	5,437	4,891
その他	2,793	2,442
固定負債合計	14,958,268	13,337,001
負債合計	22,072,331	21,102,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	16,855,008	17,075,297
自己株式	△4,380	△4,380
株主資本合計	18,531,227	18,751,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,310	112,761
その他の包括利益累計額合計	127,310	112,761
純資産合計	18,658,537	18,864,277
負債純資産合計	40,730,868	39,966,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,820,305	6,227,775
売上原価	3,069,648	3,705,893
売上総利益	1,750,656	2,521,882
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	235,020	313,388
荷造運賃	346,860	324,502
販売促進費	268,055	525,777
役員報酬	64,644	64,138
給料手当及び賞与	186,967	187,268
賞与引当金繰入額	31,067	32,239
退職給付費用	5,464	8,117
役員退職慰労引当金繰入額	1,662	1,673
製品保証引当金繰入額	2,000	1,000
貸倒引当金繰入額	15	△132
その他	428,268	434,189
販売費及び一般管理費合計	1,570,026	1,892,163
営業利益	180,630	629,719
営業外収益		
受取利息	2,629	3,371
受取配当金	6,691	8,048
その他	19,469	14,648
営業外収益合計	28,790	26,068
営業外費用		
支払利息	35,588	52,885
その他	8,365	5,591
営業外費用合計	43,953	58,476
経常利益	165,467	597,311
特別利益		
固定資産売却益	383,521	149,573
特別利益合計	383,521	149,573
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	548,988	746,884
法人税、住民税及び事業税	146,581	143,214
法人税等調整額	30,657	6,186
法人税等合計	177,238	149,400
四半期純利益	371,750	597,483
親会社株主に帰属する四半期純利益	371,750	597,483

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	371,750	597,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,795	△14,548
その他の包括利益合計	4,795	△14,548
四半期包括利益	376,545	582,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376,545	582,934
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	食品・EC事業	アミューズメント事業	不動産事業	電気事業
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	2,265,666	2,046,667	207,225	300,745
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	—	4,500	—
計	2,265,670	2,046,667	211,725	300,745
セグメント利益又は損失(△)	81,480	△73,901	107,664	203,261

	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	4,820,305	—	4,820,305
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,503	△4,503	—
計	4,824,809	△4,503	4,820,305
セグメント利益又は損失(△)	318,505	△137,875	180,630

(注) 1 セグメント利益の調整額 △137,875千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	食品・E C事業	アミューズメント事業	不動産事業	電気事業
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	2,437,220	3,304,359	207,780	278,415
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,266	—	4,500	—
計	2,438,487	3,304,359	212,280	278,415
セグメント利益	31,910	464,984	103,127	180,076

	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	6,227,775	—	6,227,775
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,766	△5,766	—
計	6,233,542	△5,766	6,227,775
セグメント利益	780,098	△150,378	629,719

(注) 1 セグメント利益の調整額 △150,378千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	182,918 千円	199,680 千円
のれんの償却額	48,660 千円	54,660 千円